



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/ip/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	335,917	14.2	5,514	7.7	4,410	△28.3	391	△82.6
26年3月期第1四半期	294,170	0.1	5,120	△61.6	6,155	△48.8	2,251	△67.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △4,411百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 11,379百万円 (323.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.40	—
26年3月期第1四半期	8.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,688,507	705,559	39.8
26年3月期	1,689,940	709,818	40.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 672,421百万円 26年3月期 676,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を100株に分割)が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	8.6	85,000	35.8	75,000	20.7	37,000	58.9	131.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	280,500,000 株	26年3月期	280,500,000 株
27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期1Q	280,500,000 株	26年3月期1Q	280,500,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益、株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、企業収益が改善を続け、設備投資も緩やかに増加するなど、基調的には緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましては、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5(売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第1四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増して社内への適用拡大を本格化。
- ・グローバルビジネスの拡大を進めるため、今後発展が見込まれるAPAC地域において市場ニーズに即した競争力のあるソリューションや技術を開発するR&D推進拠点をシンガポールに設立。また、インドネシアでバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始するとともに、中国では中国科学院ソフトウェア研究所とSNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第1四半期累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】<グローバルビジネス>をご覧ください。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・輸出入・港湾関連情報処理センター㈱の「第6次輸出入・港湾関連情報処理システム(第6次NACCS)^(注1)の構築・機器賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務一式」を受注。
- ・標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとし、金融機関ごとに個別のサービスを提供する新たな基幹系センターである「BeSTAcld」をフィデアグループ(㈱荘内銀行、㈱北都銀行)へ本格提供開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・電力会社向けスマートメーター運用管理システムの構築について、昨年度の東京電力㈱に続き、他電力会社においても採用が決定。本システムは、対象となる電力会社管内に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」等様々な電力自由化に伴う新サービスのための情報管理基盤として活用されていく予定。
- ・当社子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが提供する、業務システムを短期かつ低コストで構築可能なシステム基盤「intra-mart」が、昨年度600社以上に採用され、導入実績社数が3,300社に急増。発売当初より定評のあるワークフローと市場ニーズにマッチした豊富なアプリケーションにより導入実績社数が拡大。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・従来ECサイトや実店舗で個別管理していた商品・顧客・在庫・注文の情報の一元管理を可能とする「BizXaaSオムニチャネル」を複数の顧客接点をもつ企業向けに提供開始。在庫不足などによる販売機会のロスや新規チャネル追加時のシステム連携等のコストを抑制するとともに、より高度なマーケティング施策の実現が可能。
- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。

<グローバルビジネス>

- ・当社英国子会社であるNTT DATA UK Limitedは、HM Treasury（英国財務省）からCore ICT 2015プログラム（注²）の一端を担うITサービスを受注。契約期間は3年で、英国財務省のCore ICT 2015サービスに関する他のサプライヤーのコーディネーションも含め、クラウドホスティング及びアプリケーション管理サービスを提供予定。
- ・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

（注1）輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）

輸出入・港湾関連情報処理センター(株)（NACCSセンター）が運営する、国際物流の上流から下流に至る、行政手続（通関・検疫・入出港等）、貨物管理業務等をオンラインで処理するための官民共同利用型のシステムのことです。

（注2）Core ICT 2015プログラム

HM Treasuryが推進するITインフラ及びサービス、アプリケーション更改の取組のことです。中小の新規サプライヤーの参画を促進し、競争による効率的なサービス提供を目的としています。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体におけるコンサルティング・サポートサービスの既存顧客向けシステムにおける規模拡大に加え、国内、海外子会社の規模拡大影響等により、売上高、営業利益は増加しましたが、円高による為替差益の減少等により、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	3,359億円	（前年同期比	14.2%増）
・営業利益	55億円	（同	7.7%増）
・経常利益	44億円	（同	28.3%減）
・税金等調整前四半期純利益	44億円	（同	28.3%減）
・四半期純利益	3億円	（同	82.6%減）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収及び固定資産の償却が進んだこと等により、1兆6,885億円と前連結会計年度末に比べて14億円、0.1%減少となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、9,829億円と前連結会計年度末に比べて28億円、0.3%増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、リマーケティングの推進による売上増に伴う粗利増及びコスト削減に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成26年5月8日公表)の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,430	223,215
受取手形及び売掛金	344,221	271,352
リース債権及びリース投資資産	19,166	19,808
有価証券	2,000	34,000
たな卸資産	22,645	39,115
繰延税金資産	27,518	29,779
その他	76,344	72,594
貸倒引当金	△3,120	△3,133
流動資産合計	669,206	686,732
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	92,656	87,633
建物及び構築物(純額)	94,475	92,861
機械装置及び運搬具(純額)	19,474	19,060
工具、器具及び備品(純額)	15,129	16,333
土地	50,209	50,199
建設仮勘定	36,142	37,944
その他(純額)	4,609	4,068
有形固定資産合計	312,697	308,101
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	258,786
ソフトウェア仮勘定	48,638	47,519
のれん	177,536	173,204
その他	75,543	71,338
無形固定資産合計	562,177	550,849
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	46,695
退職給付に係る資産	1,331	1,530
繰延税金資産	61,239	57,050
その他	37,932	38,272
貸倒引当金	△730	△725
投資その他の資産合計	145,858	142,823
固定資産合計	1,020,733	1,001,774
資産合計	1,689,940	1,688,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	72,604
短期借入金	66,387	41,748
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,665
1年内償還予定の社債	—	39,998
未払法人税等	22,490	6,130
前受金	151,781	156,113
受注損失引当金	4,609	6,911
その他	109,657	131,655
流動負債合計	454,714	456,829
固定負債		
社債	250,040	210,045
長期借入金	87,298	138,739
繰延税金負債	20,952	20,768
退職給付に係る負債	145,653	134,540
役員退職慰労引当金	919	792
その他	20,543	21,232
固定負債合計	525,407	526,118
負債合計	980,121	982,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	385,170
株主資本合計	666,742	666,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	3,145
繰延ヘッジ損益	38	△109
為替換算調整勘定	35,056	29,995
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△11,100
その他	△17,661	△16,499
その他の包括利益累計額合計	10,081	5,430
少数株主持分	32,993	33,137
純資産合計	709,818	705,559
負債純資産合計	1,689,940	1,688,507

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	294,170	335,917
売上原価	227,298	260,392
売上総利益	66,871	75,524
販売費及び一般管理費	61,751	70,009
営業利益	5,120	5,514
営業外収益		
受取利息	123	221
受取配当金	909	1,013
為替差益	1,184	—
その他	935	988
営業外収益合計	3,153	2,223
営業外費用		
支払利息	1,317	1,432
その他	801	1,895
営業外費用合計	2,118	3,327
経常利益	6,155	4,410
税金等調整前四半期純利益	6,155	4,410
法人税等	4,078	4,075
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△174	△56
四半期純利益	2,251	391
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△174	△56
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	247
繰延ヘッジ損益	△343	△148
為替換算調整勘定	10,914	△5,021
年金債務調整額	151	—
退職給付に係る調整額	—	△863
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△123
その他	△1,313	1,162
その他の包括利益合計	9,302	△4,747
四半期包括利益	11,379	△4,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,439	△4,258
少数株主に係る四半期包括利益	△59	△153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415百万円	30円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金